

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月22日

【事業年度】 第70期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社アイチコーポレーション

【英訳名】 AICHI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 三 浦 治

【本店の所在の場所】 埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10

【電話番号】 (048)781 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中 澤 宏

【最寄りの連絡場所】 埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10

【電話番号】 (048)781 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中 澤 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社アイチコーポレーション中部支店
(名古屋市緑区大高町字丸の内70番1)

株式会社アイチコーポレーション関西支店
(大阪市淀川区田川三丁目9番56号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	47,493,926	49,307,128	57,107,866	62,608,009	61,474,323
経常利益 (千円)	3,513,647	4,898,881	6,694,013	8,038,211	8,328,910
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,226,203	3,093,320	4,600,999	5,118,663	5,785,156
包括利益 (千円)	3,218,826	4,168,425	3,444,601	6,273,121	6,599,123
純資産額 (千円)	45,736,948	49,154,053	51,743,954	55,904,069	60,950,230
総資産額 (千円)	67,053,514	72,450,350	80,452,131	83,831,966	80,750,107
1株当たり純資産額 (円)	589.17	633.20	666.57	720.17	785.18
1株当たり 当期純利益金額 (円)	28.68	39.85	59.27	65.94	74.53
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)			-	-	-
自己資本比率 (%)	68.2	67.8	64.3	66.7	75.5
自己資本利益率 (%)	5.0	6.5	9.1	9.5	9.9
株価収益率 (倍)	16.0	15.3	13.2	13.0	9.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,146,143	3,699,212	5,294,485	10,521,010	3,079,979
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	273,381	2,017,785	3,401,944	8,590,339	2,562,730
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	973,268	992,061	1,079,443	1,584,377	1,704,393
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,738,843	6,318,607	7,216,628	7,570,208	6,381,132
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	1,096 (249)	1,088 (178)	1,102 (149)	1,085 (151)	1,139 (151)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を記載しております。また、()内は、臨時従業員数の年間平均人員であり外数となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	47,068,848	48,516,395	56,991,401	62,308,750	61,129,011
経常利益 (千円)	3,982,696	4,597,232	6,289,312	8,199,641	7,789,827
当期純利益 (千円)	1,753,734	2,778,503	4,074,498	5,392,147	5,336,433
資本金 (千円)	10,425,325	10,425,325	10,425,325	10,425,325	10,425,325
発行済株式総数 (千株)	79,453	79,453	79,453	79,453	79,453
純資産額 (千円)	45,472,388	48,082,804	51,051,978	55,575,631	59,908,417
総資産額 (千円)	66,081,462	71,186,067	79,037,259	82,614,071	79,007,715
1株当たり純資産額 (円)	585.76	619.40	657.65	715.94	771.76
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	15.00 (6.00)	18.00 (9.00)	22.00 (11.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	22.59	35.79	52.49	69.46	68.75
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)			-	-	-
自己資本比率 (%)	68.8	67.5	64.6	67.3	75.8
自己資本利益率 (%)	3.9	5.9	8.2	10.1	9.2
株価収益率 (倍)	20.3	17.0	14.9	12.3	10.5
配当性向 (%)	44.3	27.9	28.6	25.9	32.0
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	947 (234)	965 (165)	968 (138)	962 (140)	995 (142)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。
3 従業員数は、就業人員を記載しております。また、()内は、臨時従業員数の年間平均人員であり外数と
なっております。

2 【沿革】

当社(形式上の存続会社 昭和18年6月29日設立)は、愛知車輛株式会社の株式額面変更のため、昭和46年11月21日を合併期日として同社を吸収合併し、同日商号を三恵工業株式会社より愛知車輛株式会社に変更いたしました。合併期日前の当社は休業状態にあり、法律上消滅した旧愛知車輛株式会社(被合併会社)が実質上の存続会社であるため、以下の記載事項につきましては、別段の記述がないかぎり実質上の存続会社につきまして記載いたします。

なお、平成4年4月1日付で、社名を愛知車輛株式会社より株式会社アイチコーポレーションに変更しております。

昭和37年2月 「特殊自動車および特殊機械器具の製作ならびに売買」を目的として名古屋市瑞穂区に資本金2,500千円をもって会社設立

昭和37年10月 大阪市に大阪営業所を設置

昭和38年4月 東京都に東京営業所を設置

昭和39年7月 東京、大阪各営業所を支店に昇格

昭和40年2月 名古屋市に名古屋支店を設置

昭和40年10月 埼玉県与野市(現さいたま市中央区)に生産工場浦和工場を設置

昭和45年8月 埼玉県上尾市領家工業団地に上尾工場を設置

昭和48年1月 本店を名古屋市昭和区に移転

昭和49年10月 子会社九州愛知車輛株式会社(愛知車輛工業株式会社に社名変更)を設立

昭和50年10月 本店を名古屋市中区に移転

昭和51年1月 子会社愛知車輛北陸販売株式会社(株式会社北越アイチに社名変更)を設立

昭和53年3月 子会社愛知車輛九州販売株式会社(株式会社九州アイチに社名変更)を設立

昭和53年11月 子会社愛知車輛中国販売株式会社(株式会社中国アイチに社名変更)を設立

昭和53年12月 子会社愛知車輛北海道販売株式会社(株式会社北海道アイチに社名変更)を設立

昭和56年1月 名古屋証券取引所市場第二部に上場

昭和57年3月 子会社愛知車輛東北販売株式会社(株式会社東北アイチに社名変更)を設立

昭和57年11月 子会社愛知車輛四国販売株式会社(株式会社四国アイチに社名変更)を設立

昭和60年12月 群馬県利根郡新治村(現利根郡みなかみ町)に新治工場を設置

昭和62年4月 東京証券取引所市場第二部に上場

昭和63年11月 東京証券取引所、名古屋証券取引所の市場第一部銘柄に指定

平成2年6月 子会社株式会社アステックを設立

平成4年4月 愛知車輛株式会社より株式会社アイチコーポレーションに社名変更

平成7年4月 中華人民共和国浙江省杭州市に關係会社合併会社杭州愛知工程車輛有限公司を設立

平成9年10月 子会社AICHI U.S.A. INC.を設立

平成11年4月 子会社株式会社アイチ研修センターを設立

平成11年4月 子会社株式会社東北アイチが株式会社北海道アイチを吸収合併し、株式会社北日本アイチに社名変更

平成11年4月 子会社株式会社中国アイチが株式会社四国アイチを吸収合併し、株式会社中四国アイチに社名変更

平成12年1月 子会社愛知車輛工業株式会社の出資により關係会社株式会社ピー・エス・エムを設立

平成12年1月 株式会社レンテックの株式追加取得により關係会社とする

平成12年7月 株式会社レンテックの株式追加取得により子会社とする

平成14年4月 株式会社豊田自動織機と業務・資本提携契約を締結

平成14年5月 株式会社豊田自動織機に第三者割当増資を実施し、同社の關係会社となる

平成15年4月 子会社株式会社北日本アイチ、株式会社北越アイチ、株式会社中四国アイチおよび株式会社九州アイチを吸収合併し、北日本支店、北日本支店北海道、名古屋支店北陸、中四国支店、中四国支店四国および九州支店を設置

平成15年5月 株式会社豊田自動織機による新株予約権の行使に伴い同社の子会社となる

平成16年5月 子会社株式会社アステックを吸収合併

平成16年10月 本店を埼玉県上尾市に移転

平成18年8月 杭州愛知工程車輛有限公司の追加出資により子会社とする

平成18年9月 子会社愛知車輛工業株式会社の株式会社ピー・エス・エムの株式追加取得により子会社とする

平成20年4月 子会社株式会社ピー・エス・エムを子会社愛知車輛工業株式会社が吸収合併

平成20年4月 子会社Aichi Europe B.V.、子会社浙江愛知工程機械有限公司を設立

平成22年4月 子会社愛知車輛工業株式会社に吸収合併

平成22年10月 子会社株式会社レンテックを吸収合併

平成23年4月 杭州愛知工程車輛有限公司の出資金の一部を譲渡したことにより關係会社とする

平成26年3月 子会社AICHI U.S.A. INC.を清算

平成27年3月 子会社Aichi Europe B.V.を清算

平成28年1月 東京支店、名古屋支店および大阪支店を関東支店、中部支店および関西支店にそれぞれ名称変更

平成29年4月 子会社AICHI AUS PTY LTDを設立

平成29年5月 子会社AICHI NZ LIMITEDを設立

3 【事業の内容】

当社は、親会社である株式会社豊田自動織機の連結子会社であり、親会社とは特装車の販売および部品の販売・購入などの取引を行っております。

当社グループ（当社、子会社4社および関連会社1社により構成）が営んでいる主な事業内容は、電力・電気・通信工事用の穴掘建柱車・高所作業車等と建設・荷役用の高所作業車等の製造、販売、部品・修理およびスキッドステアローダー等の製造、販売ならびに高所作業車等の研修を行っております。

また、一部の高所作業車につきましては、親会社へOEM供給を行っております。

なお、当社グループの各社は、それぞれが高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの付帯業務に関連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、グループ各社の事業と各報告セグメントを紐付けするのが困難でありますので、連結グループが営む事業に対する各社の位置付けを記載しております。

当該事業における各社の位置付けは、次のとおりであります。

製 造： 当社は、穴掘建柱車・高所作業車・スキッドステアローダーおよびその他特装車の製造を行っております。

浙江愛知工程機械有限公司は、中華人民共和国で高所作業機械の製造を行っております。

杭州愛知工程車輛有限公司は、中華人民共和国で高所作業車等特装車の製造を行っております。

販 売： 当社は、国内および海外へ特装車の販売を行っております。

浙江愛知工程機械有限公司は、中華人民共和国内および当社への自社製品の販売を行っております。

AICHI NZ LIMITEDは、ニュージーランド国内で当社製品の販売を行っております。

AICHI AUS PTY LTDは、オーストラリア国内で当社製品の販売を行っております。

杭州愛知工程車輛有限公司は、中華人民共和国内で自社製品の販売を行っております。

部品・修理： 当社は、国内および海外で部品販売・修理等のアフターサービスを行っております。

浙江愛知工程機械有限公司は、中華人民共和国内で部品販売・修理等のアフターサービスを行い、また当社への部品販売を行っております。

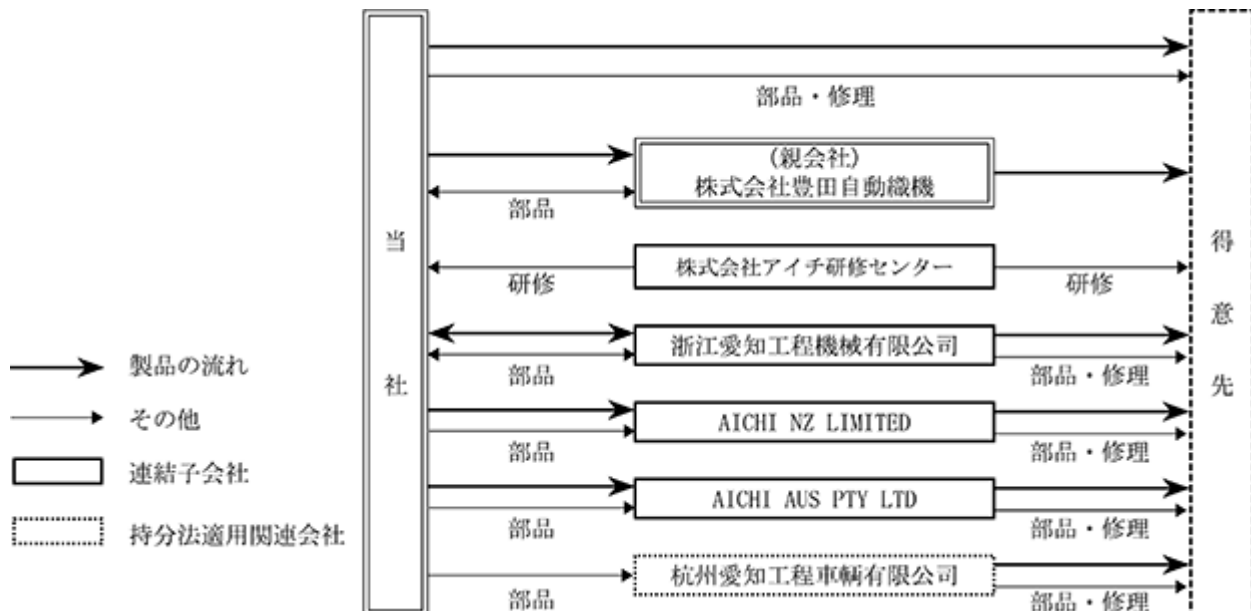
AICHI NZ LIMITEDは、ニュージーランド国内で部品販売・修理等のアフターサービスを行っております。

AICHI AUS PTY LTDは、オーストラリア国内で部品販売・修理等のアフターサービスを行っております。

杭州愛知工程車輛有限公司は、中華人民共和国内で部品販売・修理等のアフターサービスを行っております。

そ の 他： 株式会社アイチ研修センターは、安全等に関する教育事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 〔被所有〕 割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社豊田自動織機 1	愛知県刈谷市	80,462,672	自動車・産業 車両・繊維機 械等の製造販 売	[52.2]	役員の兼任：親会社の従業員1名。 資金援助：資金の預託を行っております。 営業上の取引：特装車の販売および部品の販 売・購入を行っております。 設備の賃貸借状況：該当事項はありません。 業務提携：生産、開発、営業に係る業務提携 を締結しております。
(連結子会社) 株式会社 アイチ研修センター	埼玉県上尾市	30,000	安全等に関する教育事業	100.0	役員の兼任：当社の理事1名、参与1名およ び従業員2名。 資金援助：該当事項はありません。 営業上の取引：当社製品の技能講習および実 技教習を行っております。 設備の賃貸借状況：研修施設を賃貸してあり ます。 業務提携：該当事項はありません。
浙江愛知工程機械有限公司 2	中華人民共和国 浙江省杭州市	千米ドル 15,000	特殊機械の製 造販売	100.0	役員の兼任：当社の理事2名、参与1名およ び従業員3名。 資金援助：運転資金の貸付を行っておりま す。 営業上の取引：高所作業機械の販売・購入お よび部品の販売・購入を行っ ております。 設備の賃貸借状況：該当事項はありません。 業務提携：技術協力契約等を締結しておりま す。
AICHI NZ LIMITED	Otago New Zealand	千NZドル 2,300	特殊自動車の 販売	100.0	役員の兼任：当社の従業員2名。 資金援助：該当事項はありません。 営業上の取引：高所作業車の販売および部品 の販売を行っております。 設備の賃貸借状況：該当事項はありません。 業務提携：該当事項はありません。
AICHI AUS PTY LTD	Queensland Australia	千豪ドル 1,700	特殊自動車の 販売	100.0	役員の兼任：当社の従業員1名。 資金援助：該当事項はありません。 営業上の取引：高所作業車の販売および部品 の販売を行っております。 設備の賃貸借状況：該当事項はありません。 業務提携：該当事項はありません。
(持分法適用関連会社) 杭州愛知工程車輛有限公司	中華人民共和国 浙江省杭州市	千米ドル 10,000	特殊自動車の 製造販売	50.0	役員の兼任：当社の従業員4名。 資金援助：該当事項はありません。 営業上の取引：当社から部品の販売を行って おります。 設備の賃貸借状況：該当事項はありません。 業務提携：技術協力契約等を締結しておりま す。

(注) 1 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 2 上記子会社のうち浙江愛知工程機械有限公司は特定子会社であります。

3 当社グループの各社は、それぞれが高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの付帯業務に関
連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、各
報告セグメントごとに事業の内容を表示することが困難なため、「主要な事業の内容」欄には事業の内容を
記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

区分	製造部門	技術部門	販売部門	サービス部門	管理部門	その他部門	合計
従業員数(名)	512 (77)	145 (27)	183 (21)	176 (9)	109 (8)	14 (9)	1,139 (151)

- (注) 1 従業員数は、就業人員を記載しております。また、()内は、臨時従業員数の年間平均人員であり外数となっております。
- 2 当社グループの各社は、それぞれが高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの付帯業務に関連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、各報告セグメントごとに従業員数を把握することが困難でありますので、各部門別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
995 (142)	41.6	17.8	6,624

区分	製造部門	技術部門	販売部門	サービス部門	管理部門	合計
従業員数(名)	409 (77)	143 (27)	177 (21)	172 (9)	94 (8)	995 (142)

- (注) 1 従業員数は、就業人員を記載しております。また、()内は、臨時従業員数の年間平均人員であり外数となっております。
- 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
- 3 当社は、高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの付帯業務に関連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、各報告セグメントごとに従業員数を把握することが困難でありますので、各部門別の従業員数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成しておりません。

労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在におきまして当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、あらゆる工事作業現場の問題解決を通じ、お客さまの業績向上に貢献することで「作業環境創造企業」の実現を目指しております。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループにおきましては、作業環境創造企業としての経営の基本方針に基づき、経済の発展と豊かな社会づくりに貢献すべく、事業活動を行っております。

中長期的な経営戦略としましては、世界市場での高所作業車メーカーとしての確固たる地位の確立をめざし、新商品の計画的な投入とグローバルな製品供給体制づくりを進めてまいります。

このような状況のもと、当社グループが対処すべき課題として、(1) 新商品投入による国内シェアの拡大とグローバル展開の強化(2) サービス体制強化による収益の拡大(3) 工場再編、設備投資効果の最大限発揮の3つに重点をおき活動を進めております。

また、全社をあげて原価低減と業務効率化に取組み、利益を創出してまいります。

なお、企業の信頼性確保のため、内部統制システムの整備・運用が求められております。当社グループは、より一層の内部統制機能の充実に取り組むとともにコーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在におきまして当社グループが判断したものであります。

(1) 需要動向の変動について

当社グループが営んでいる事業内容は、その大部分が高所作業車等の製造・販売および部品・修理などに関連するものであり、全セグメントの売上高の合計および営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えております。高所作業車につきましては大口需要先である電気・通信工事およびレンタル業界への依存度が高く、それらの需要先の需要動向の変動により、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合について

当社グループは、国内で高いシェアを維持する高所作業車のトップメーカーであります。特装車両メーカー等と競合関係にあります。

当社グループは、工事作業に関する課題をお客さまとともに解決してきた経験を通して、「工事用機械の生涯価値最大化」活動や「サービスの24時間連絡体制」等の優位性があるものと考えておりますが、競合の激化による市場シェアや価格競争による販売価格の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とする雇用の拡大や設備投資増加の動き、雇用・所得環境の堅調さによる個人消費の伸びなどが見られ、景気は回復傾向が続いております。海外経済におきましても、景気は堅調な動きが見られますが、先行きにつきましては、米国政権の保護主義的な通商政策や貿易摩擦、欧州諸国の政治情勢の影響や地政学的リスクなどの不安要素もあり、不透明感が払拭されない状況にあります。

このような環境の中、特装車の販売につきまして、通信業界では、経年車両の更改需要増加により、前連結会計年度に比べ売上が増加いたしました。鉄道業界においても、車両の老朽化による更新や機械化需要の継続により、同様に前連結会計年度に比べ増加いたしました。一方、電力業界では、配電設備の更新需要の減少により、前連結会計年度に比べ売上が減少いたしました。レンタル業界においても、社会インフラ工事需要は高水準で推移しているものの、建築工事需要向け機械化設備投資の抑制傾向が続き、同様に前連結会計年度に比べ減少いたしました。

この状況のもと、当連結会計年度の経営成績は、売上高は前連結会計年度を11億33百万円(2%)下回る614億74百万円となりました。

利益につきましては、営業利益は前連結会計年度を2億30百万円(3%)下回る75億76百万円、経常利益は前連結会計年度を2億90百万円(4%)上回る83億28百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度を6億66百万円(13%)上回る57億85百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(特装車)

特装車売上高は前連結会計年度を14億77百万円(3%)下回る496億28百万円となり、売上総利益は前連結会計年度を2億85百万円(2%)下回る111億60百万円となりました。これは、主に電力業界およびレンタル業界向けの売上が減少したことによるものであります。

(中古車)

中古車売上高は前連結会計年度を88百万円(14%)下回る5億28百万円となり、売上総利益は前連結会計年度を35百万円(20%)下回る1億43百万円となりました。これは、主に下取り・買取りの減少により売上が減少したことによるものであります。

(部品・修理)

部品・修理売上高は前連結会計年度を4億16百万円(4%)上回る110億14百万円となり、売上総利益は前連結会計年度を1億17百万円(4%)上回る29億66百万円となりました。これは、主に修理売上が増加したことによるものであります。

(その他)

その他売上高は前連結会計年度を16百万円(6%)上回る3億2百万円となり、売上総利益は前連結会計年度並みの35百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は63億81百万円となり、前連結会計年度に比べて11億89百万円(16%)減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、30億79百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益82億47百万円、減価償却費の22億21百万円等の資金の増加要因と仕入債務の減少62億85百万円等の資金の減少要因によるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べて74億41百万円の資金の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、25億62百万円となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出23億57百万円等の資金の減少要因によるものであります。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べて、60億27百万円の資金の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、17億4百万円となりました。これは主に、配当金の支払15億52百万円等を行ったためであります。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べて1億20百万円の資金の減少となりました。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
特装車		
穴掘建柱車	2,264,704	4.8
高所作業車	43,445,695	5.5
その他	2,834,678	1.8
計	48,545,077	4.7
中古車	-	-
部品・修理	-	-
その他	-	-
合計	48,545,077	4.7

- (注) 1 金額の算定基準は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 中古車、部品・修理およびその他につきましては、生産実績の表示が困難でありますので、記載を省略しております。

(2) 受注実績

当社グループは、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
特装車		
穴掘建柱車	2,202,748	1.5
高所作業車	44,548,973	3.6
その他	2,877,045	5.9
計	49,628,766	2.9
中古車	528,534	14.3
部品・修理	11,014,209	3.9
その他	302,812	5.6
合計	61,474,323	1.8

- (注) 1 セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本カーソリューションズ株式会社	3,731,463	6.0	6,747,874	11.0

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在におきまして当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国におきまして一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて27億93百万円(5%)減少し、503億64百万円となりました。これは主に、預け金が7億25百万円、受取手形及び売掛金が9億48百万円、商品及び製品が5億37百万円減少したことなどによります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて2億88百万円(1%)減少し、303億85百万円となりました。これは主に、投資有価証券が7億9百万円増加したものの、機械装置及び運搬具(純額)が6億70百万円、建設仮勘定が6億2百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産合計は前連結会計年度末に比べて30億81百万円(4%)減少し、807億50百万円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて80億1百万円(6%)減少し、143億7百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が62億71百万円、流動負債のその他の未払金が11億79百万円減少したことなどによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて1億26百万円(2%)減少し、54億92百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて81億28百万円(29%)減少し、197億99百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて50億46百万円(9%)増加し、609億50百万円となりました。これは主に、利益剰余金が42億32百万円、その他有価証券評価差額金が5億49百万円増加したことなどによります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度を11億33百万円(2%)下回る614億74百万円となりました。セグメントの業績は、次のとおりです。

特装車売上高は前連結会計年度を14億77百万円(3%)下回る496億28百万円となりました。これは、主に電力業界およびレンタル業界向けの売上が減少したことによるものであります。

中古車売上高は前連結会計年度を88百万円(14%)下回る5億28百万円となりました。これは、主に下取り・買取りの減少により売上が減少したことによるものであります。

部品・修理売上高は前連結会計年度を4億16百万円(4%)上回る110億14百万円となりました。これは、主に修理売上が増加したことによるものであります。

その他売上高は前連結会計年度を16百万円(6%)上回る3億2百万円となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、前連結会計年度を2億80百万円(2%)下回る142億52百万円となりました。また、売上総利益率は、原価の改善や業務の効率化を推進した結果、前連結会計年度並みの23%となりました。

(営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度を50百万円(1%)下回る66億75百万円となりました。これは、主に給料手当及び賞与等の増加がありましたものの、大型設備投資案件の減少による修繕費等の減少によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における営業利益は前連結会計年度を2億30百万円(3%)下回る75億76百万円となりました。また、営業利益率は、コストの削減を推進した結果、前連結会計年度並みの12%となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度を4億47百万円(141%)上回る7億65百万円となりました。これは、主に持分法投資利益が増加したことによるものであります。

当連結会計年度における営業外費用は、前連結会計年度を74百万円(85%)下回る13百万円となりました。これは、主に為替差損が減少したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における経常利益は前連結会計年度を2億90百万円(4%)上回る83億28百万円となりました。また、経常利益率は、前連結会計年度より1ポイント上昇し14%となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における特別利益は、前連結会計年度を14百万円(1,135%)上回る16百万円となりました。これは、主に投資有価証券売却益が増加したことによるものであります。

当連結会計年度における特別損失は、前連結会計年度を4億96百万円(84%)下回る97百万円となりました。これは、主に固定資産除却損が減少したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度を6億66百万円(13%)上回る57億85百万円となりました。

(4) 戦略的見通し

当社グループの中長期的な経営戦略としましては、世界市場での高所作業車メーカーとしての確固たる地位の確立をめざし、新商品の計画的な投入とグローバルな製品供給体制づくりを進めてまいります。

取り組みとしましては、北米、欧州およびオセアニア向けに新商品を開発し市場投入しておりますが、それに加えて、商品ラインナップの拡大や子会社を活用した販売拡大を実践、検討しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より、74億41百万円少ない130億79百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益82億47百万円、減価償却費の22億21百万円等の資金の増加要因と仕入債務の減少62億85百万円等の資金の減少要因によるものであります。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出23億57百万円等の資金の減少要因があり、その結果減少した資金は、25億62百万円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により17億4百万円の資金の減少となりました。この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ11億89百万円(16%)減少し、63億81百万円となりました。

資金の流動性につきましては、通常の運転資金のほか設備投資資金および企業価値向上のための投資は、自己資金で賄う予定をしておりますが、親会社が運営するキャッシュマネジメントサービスに参画することにより、グループ全体としての資金効率の向上と資金流動性の確保に努めております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループにおきましては、作業環境創造企業としての経営の基本方針に基づき、経済の発展と豊かな社会づくりに貢献すべく、事業活動を行っております。さらに、今後ともさまざまな環境の変化を見極め、特装車事業はもとより、アフターサービス事業の拡大により経営体質の強化を図るとともに、品質の向上、商品開発力・営業力の強化、そして、コスト削減と原価の改善により、業績拡大と収益の確保に努めてまいります。

なお、コーポレートガバナンスの実効性の向上を図るため、当社は、平成30年6月21日の株主総会における承認をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度におきまして、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、電気・通信・一般建設土木・荷役業界における工事作業の機械化・省力化・安全化に役立つ製品の研究開発を行い、特に本社実験棟(人員18名)では、作業現場で働く人たちが、より安全で、快適に、効率よく容易に作業ができるかをメインテーマとして、それぞれの業界に適合した、多品種、多目的、多機能化製品の開発および周辺機器の開発研究に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度における研究開発活動に要した額は、研究材料費、人件費等総額4億65百万円であります。また、当社グループの各社は、それぞれが高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの付帯業務に関連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、研究開発活動を報告セグメントごとに把握することが困難でありますのでセグメントごとの記載を省略しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資は、新治工場の生産性向上のための能力増強、本社・販売拠点の社屋の改修および新商品の開発設備の合理化・更新などであります。その結果、当連結会計年度における設備投資額は8億38百万円となりました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却・撤去また滅失はありません。

また、当社グループの各社は、それぞれが高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの付帯業務に関連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、各報告セグメントごとに設備額を紐付けするのが困難でありますので、記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名	所在地	帳簿価額(千円)						従業員数(名)	
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	リース資産	合計		
生産設備	新治工場	群馬県利根郡みなかみ町	2,941,477	2,324,418	56,781	738,358 (106,391.40)	48,145	6,109,181	333
	伊勢崎工場	群馬県伊勢崎市	520,731	143,758	33,979	426,219 (33,237.49)	2,982	1,127,671	76
その他の設備	本社	埼玉県上尾市	2,183,140	240,820	161,765	2,884,745 (57,995.44)	68,084	5,538,557	300
	実験棟・試験エリア	埼玉県上尾市	326,521	11,771	3,188	(本社の敷地内)	13,673	355,154	18
	テクノプラザ	群馬県利根郡みなかみ町	311,478	4	8,009	482,088 (65,520.15)		801,581	
	北日本支店	宮城県仙台市宮城野区	696,797	27,276	14,976	262,088 (5,084.87)	3,114	1,004,252	34
	北日本支店(北海道)	北海道札幌市西区	59,769	20,607	499	194,404 (3,297.23)		275,280	14
	関東支店	埼玉県さいたま市中央区	242,303	15,422	7,845	814,215 (5,158.88)		1,079,787	47
	神奈川カスタマーサービスセンター	神奈川県横浜市旭区	91,184	22,019	678	204,747 (1,322.35)		318,630	10
	中部支店	愛知県名古屋市緑区	184,969	18,025	1,665	382,208 (4,803.43)	7,869	594,737	34
	中部支店(北陸)	富山県富山市	62,530	2,705	658	71,936 (2,651.36)		137,830	9
	関西支店	大阪府大阪市淀川区	147,938	21,846	3,745	989,372 (6,901.08)		1,162,902	35
	中四国支店	広島県東広島市	73,942	172	3,788	137,725 (8,031.52)		215,628	24
	中四国支店(四国)	香川県高松市	10,274	4,887	1,125	55,841 (1,304.98)		72,129	7
九州支店	福岡県粕屋郡志免町	175,627	30,906	8,814	354,903 (5,697.89)	1,409	571,661	29	

- (注) 1 支店およびカスタマーサービスセンターは、販売拠点として、特装車および中古車の整備作業を行っております。
- 2 当社は、高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの付帯業務に関連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、各報告セグメントごとに設備額を紐付けするのが困難でありますので、生産設備とその他の設備に分けて表示しております。

(2) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	所在地	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
生産設備	浙江愛知工程機械 有限公司	中華人民共和国 浙江省杭州市	408,051	279,578	36,092	(49,975.00)	723,723	125

- (注) 1 上記中の は、借地中のものを表示しております。
 2 上記数値は、連結決算数値であります。
 3 浙江愛知工程機械有限公司は、中華人民共和国内で高所作業機械等の製造・販売を行っております。
 4 浙江愛知工程機械有限公司は、高所作業機械等の製造・販売およびアフターサービスなどの付帯業務に関連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、各報告セグメントごとに設備を紐付けするのが困難でありますので、生産設備と表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの重要な設備の新設、拡充、改修の計画は次のとおりであります。

提出会社

事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手および完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	埼玉県 上尾市ほか	高所作業車等 の製造・販売	生産設備 ほか	1,700,000		自己資金	平成30年 4月	平成31年 3月	

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却、売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	235,000,000
計	235,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,453,250	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	79,453,250	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年6月27日 (注)		79,453		10,425,325	967,267	9,941,842

(注) 平成15年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づく欠損てん補であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		38	38	181	115	9	8,910	9,291	
所有株式数(単元)		87,001	5,332	473,669	61,123	34	166,935	794,094	43,850
所有株式数の割合(%)		10.96	0.67	59.65	7.70	0.00	21.02	100.00	

(注) 1 自己株式1,827,518株は「個人その他」に18,275単元、「単元未満株式の状況」に18株含まれております。
なお、平成30年3月31日現在の実質的な所有株式数は1,827,418株であります。
2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	40,521	52.20
NDS株式会社	愛知県名古屋市中区千代田2丁目15番18号	2,072	2.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,912	2.46
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,815	2.34
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26番1号	1,274	1.64
アイチコーポレーション従業員持株会	埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10	1,085	1.40
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	867	1.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	839	1.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・トヨタ自動車株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	762	0.98
愛協会	埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10	747	0.96
計		51,897	66.86

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,912千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	839千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・トヨタ自動車株式会社退職給付信託口)	762千株

2 上記のほか当社保有の自己株式1,827千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,827,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,582,000	775,820	
単元未満株式	普通株式 43,850		
発行済株式総数	79,453,250		
総株主の議決権		775,820	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式18株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイチコーポ レーション	埼玉県上尾市大字領家字 山下1152番地の10	1,827,400		1,827,400	2.30
計		1,827,400		1,827,400	2.30

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	581	470
当期間における取得自己株式	157	114

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他	40	33		
保有自己株式数	1,827,418		1,827,575	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、経営体質強化および今後の事業展開等を勘案した上で、株主の皆様へ長期的な視点に立った配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期末の配当につきましては、1株当たり11円(実施済みの中間配当11円と合わせて年間22円)といたしました。

また、内部留保金につきましては、新商品の開発、生産性・品質の向上、営業力の強化、新市場の開拓等に活用し、今後の収益構造の改善および財務基盤の一層の強化・拡充を図ってまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年10月30日 取締役会決議	853,888	11
平成30年6月21日 定時株主総会決議	853,884	11

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	596	624	909	931	856
最低(円)	409	413	599	688	683

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	837	848	853	850	820	738
最低(円)	794	767	780	800	683	704

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		三 浦 治	昭和29年12月12日生	昭和52年4月 平成11年6月 平成19年1月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成27年6月 平成28年6月	日産自動車株式会社入社 株式会社豊田自動織機製作所入社 (現社名株式会社豊田自動織機) トヨタテキスタイルマシナリー株式会社取締役社長 トヨタ欧州産業車両有限公司取締役社長 株式会社豊田自動織機常務役員 株式会社豊田自動織機執行役員 当社専務取締役海外事業部門統括 当社代表取締役専務取締役企画・管理部門、営業部門、関係会社統括、海外営業部門管掌 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	20
代表取締役 常務取締役	企画・管理部門、営業部門統括	稲 越 紳 也	昭和29年6月12日生	昭和52年4月 平成15年6月 平成20年1月 平成26年7月 平成27年6月 平成28年6月 平成29年6月	株式会社豊田自動織機製作所入社 (現社名株式会社豊田自動織機) 株式会社豊田自動織機 コーポレート・センター財務部長 株式会社豊田自動織機 エレクトロニクス事業部事業企画部長 当社執行役員 当社取締役企画・管理部門、中国関係会社管掌 当社代表取締役常務取締役(現任) 企画・管理部門統括、中国関係会社管掌 企画・管理部門、営業部門統括(現任)	(注)2	9
取締役	情報システム部門、品質保証部門、技術・開発部門、生産管理部門、製造部門統括	大 平 彰 彦	昭和30年7月6日生	昭和53年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成18年10月 平成22年4月 平成22年7月 平成28年6月 平成29年6月	当社入社 当社研究開発部長 当社生産技術部長 愛知車輛工業株式会社取締役社長 当社中国事業部担当部長 当社執行役員 当社取締役(現任) 情報システム部門管掌 情報システム部門、品質保証部門、技術・開発部門、生産管理部門、製造部門統括(現任)	(注)2	7
取締役 (監査等委員)		鈴 木 武	昭和22年11月18日生	昭和45年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成20年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成27年6月 平成30年6月	トヨタ自動車販売株式会社入社 (現社名トヨタ自動車株式会社) トヨタ自動車株式会社取締役 トヨタ自動車株式会社常務役員 トヨタ自動車株式会社専務取締役 トヨタファイナンシャルサービス株式会社代表取締役社長 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社代表取締役会長 当社取締役 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社特別顧問(現任) 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社社外取締役(現任) 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		伊藤卓志	昭和27年9月21日生	平成18年7月	西日本電信電話株式会社取締役 東海事業本部長兼名古屋支店長 株式会社NTT西日本-東海 代表取締役社長	(注)3	
				平成19年7月	日本電話施設株式会社入社 (現社名 NDS株式会社)		
				平成20年6月	日本電話施設株式会社 専務取締役経営企画本部長 (現社名 NDS株式会社)		
				平成21年6月	日本電話施設株式会社 代表取締役社長 (現社名 NDS株式会社)		
				平成29年6月	NDS株式会社 取締役会長(現任)		
				平成29年6月	当社監査役		
				平成30年6月	当社取締役(監査等委員) (現任)		
取締役 (監査等委員)		高月重廣	昭和25年1月11日生	昭和49年4月	三井造船株式会社入社	(注)3	
				昭和51年1月	プライスウォーターハウス会計事務所 務所入所 (現社名PwCあらた有限責任監査法人)		
				平成3年7月	プライスウォーターハウス英国 ファームパートナー (現社名プライスウォーターハウ スクーパーズ)		
				平成13年7月	中央青山監査法人入所		
				平成19年7月	新日本監査法人入所 代表社員 (現社名新日本有限責任監査法 人)		
				平成26年6月	当社監査役		
				平成30年6月	当社取締役(監査等委員) (現任)		
取締役 (監査等委員)		川瀧 悟	昭和40年3月13日生	昭和63年4月	株式会社豊田自動織機製作所入社 (現社名株式会社豊田自動織機)	(注)3	
				平成22年1月	株式会社豊田自動織機 トヨタL&Fカンパニー TMHG統括部経営管理室長		
				平成27年6月	株式会社豊田自動織機 トヨタL&Fカンパニー TMHG統括部長(現任)		
				平成28年6月	当社取締役		
				平成30年6月	当社取締役(監査等委員) (現任)		
計							36

- (注) 1. 取締役鈴木武、伊藤卓志および高月重廣は、社外取締役であります。
2. 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 取締役(監査等委員)の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 鈴木武 委員 伊藤卓志 委員 高月重廣 委員 川瀧悟
5. 当社では、経営組織の効率化と取締役および取締役会の機能強化を図るために常務役員制度を導入しております。
6. 平成30年6月21日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しました。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 基本的な考え方

当社は、株主をはじめとするすべてのステークホルダーにとって企業価値を最大化すること、経営の効率性と透明性を向上させることをコーポレート・ガバナンスの基本方針・目的としております。当社グループをとりまく経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応する組織体制の整備と時局に相応した経営システムを構築し経営の客観性と迅速な意思決定を確保すること、企業倫理と遵法を徹底することおよび内部統制システムを整備・強化することを主な課題として取り組んでおります。

なお、コーポレート・ガバナンスの実効性の向上を図るため、当社は、平成30年6月21日の株主総会における承認をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

ロ 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社では、取締役会および組織横断的な各種会議体を毎月開催し、重要事項の決定および経営の透明性・健全性の強化を図るための総合的な検討、業務執行状況の監督をしております。

取締役会は3名の取締役(監査等委員である取締役を除く。)と4名の監査等委員である取締役(うち社外取締役3名)で構成され、毎月法令および定款に定められた事項ならびに当社および関係会社の重要事項を決定しております。また、経営会議を毎月開催し、取締役会から委任された事項ならびに経営に関する事項を決定しております。

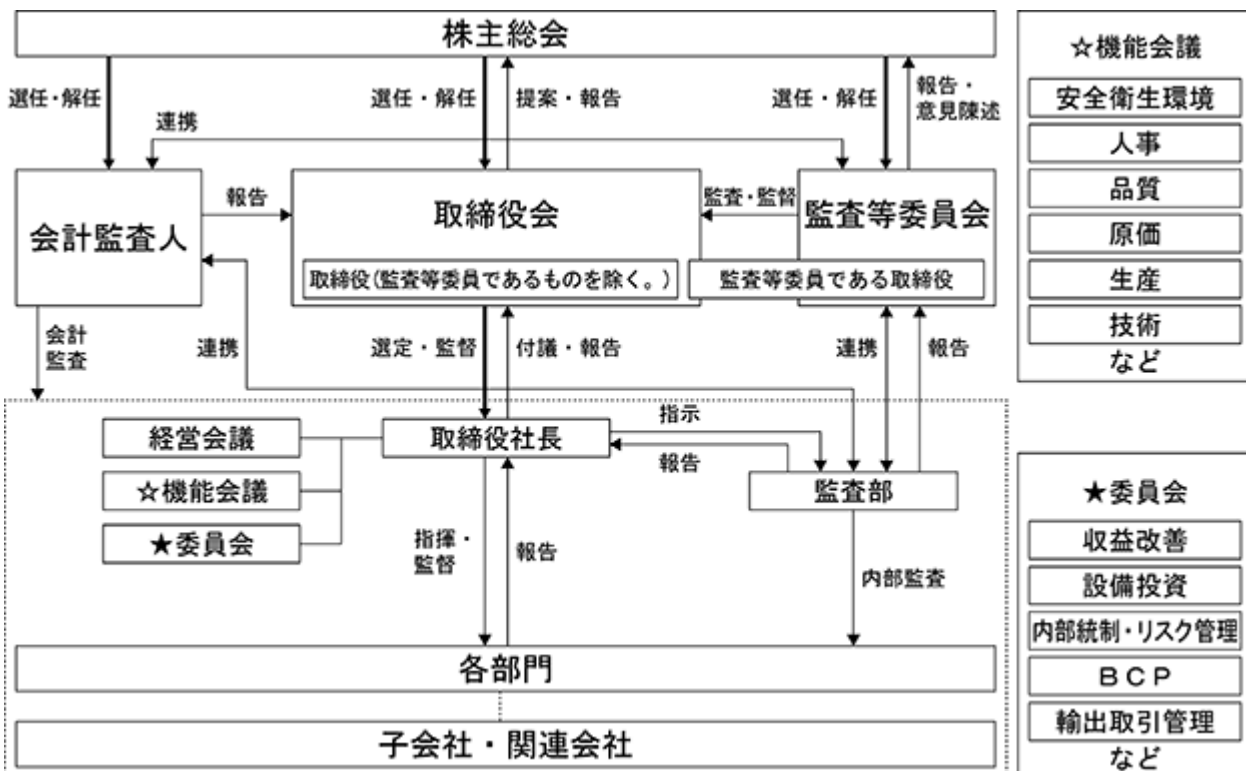
さらに、経営会議では、取締役会で決定された経営基本方針に基づき、業務執行の具体的な方針および計画の策定その他業務執行上の重要事項について審議し、決定すると同時に、決定後の迅速な活動展開のために、常務役員および理事等も同席する体制としております。

また、当社は、経営の透明性の向上と意思決定の迅速化を目的として、機関設計として監査等委員会設置会社制度を採用しております。

監査等委員会は、4名の監査等委員である取締役(うち社外取締役3名)で構成され、毎月独立した客観的な立場から、監査報告など重要事項の協議および決議を行っております。

監査等委員は、効率的な監査のため、内部監査を担当する「監査部」および「会計監査人」と連携し、適宜報告を受けるとともに必要に応じ追加調査などの対応および取締役会への出席により、取締役の職務の執行の監視をしております。また、監査等委員会の下にスタッフを配置し、監査等委員会の職務を補助しております。なお、監査等委員である社外取締役3名は、経営の透明性と客観性の強化を図る目的で会社経営の経験豊富な2名、会計専門家である1名を選任しており、独立役員として指定しております。

平成30年6月22日現在



ハ リスク管理体制の整備の状況

当社は、日常業務の適正性と遵法性を確保するために内部統制委員会を設置し、当社グループ全体の内部統制活動を推進しております。内部統制の有効性および実際の業務遂行状況につきまして、内部監査部門(監査部)が全拠点および子会社を対象に業務監査、遵法監査を年度計画に基づき実施しており、監査の結果は、トップマネジメントおよび監査等委員会に報告しております。被監査部門に対しては、改善事項の指摘・指導はもとより社員へのヒアリングを行うことで業務執行に関する具体的な執行状況の確認と課題・問題点の把握を行い、実効性の高い内部監査を実施しております。

経営の透明性・客観性を確保するための情報開示につきましては、企業情報開示の充実と透明性を一層高め、ニュースリリース、決算説明会の開催、各四半期および通期の各種決算資料ならびに有価証券報告書等、IR情報のホームページへの掲載など、種々のチャネルを活用し、公正かつタイムリーなディスクロージャーに努めております。

以上のとおり、経営監督体制が十分に整い、機能しているとの認識から、当社は現状の体制を採用しております。

二 責任限定契約の内容の概況

当社と非業務執行取締役との間におきまして、会社法第427条第1項に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該非業務執行取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ホ 子会社の業務の適正性を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社に対して「関係会社役員規則」、「関係会社管理規則」、「関係会社稟議規則」、「関係会社職務権限明細表」および「海外子会社職務権限明細表」を整備、運用し、子会社の統括的な管理を行うとともに、子会社の業績等についても定期的に報告、説明を受けることにより、子会社の業務の適切性を確保するための体制を整備しております。

また、当社内部監査部門(監査部)により、業務監査、遵法監査を年度計画に基づき実施しており、監査の結果は、トップマネジメントおよび監査等委員会に報告しております。

内部監査および監査等委員会監査の状況

当社は、監査等委員会設置会社制度を採用しており、監査等委員会は、4名の監査等委員である取締役(うち社外取締役3名)で構成されております。監査等委員は、取締役会に出席し意見を述べる他、内部監査部門と情報交換して必要に応じて業務執行状況につきましてチェック牽制を実施し、業務執行取締役の執務状況および取締役会ならびに経営会議決定事項の実施状況を監視できる体制となっております。

内部監査につきましては、内部監査部門(監査部5名)が、内部統制の有効性および実際の業務執行状況について、当社の全部門および子会社を対象として業務監査、遵法監査を年度計画に基づき実施し、監査結果をトップマネジメントおよび監査等委員会に報告し、業務改善を図っております。

監査等委員会と会計監査人の連携状況につきましては、監査等委員会は、会計監査人より監査計画、各四半期・期末監査実施報告を聴取しております。中には一定の会計監査に立会い、報告を受けております。また、必要に応じて、各種テーマにつき説明を求め懇談しております。

監査等委員会と内部監査部門の連携状況につきましては、監査等委員会は、内部監査部門の監査計画、監査実施状況につきまして毎月報告を受け、意見交換しております。また、必要に応じて、各種テーマにつき調査状況等の報告を受けております。

社外取締役

監査等委員である社外取締役として鈴木武氏を選任している理由は、会社経営に関する豊富な知識と経験等を有し、経営全般にわたり助言をいただけると判断したからであります。

なお、同氏は、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社の特別顧問および三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の社外取締役を兼任しております。当社は両社との間には特別な利害関係はありません。

また、同氏個人と当社の間での特別な利害関係はありません。

監査等委員である社外取締役として伊藤卓志氏を選任している理由は、会社経営に関する豊富な知識と経験を有し、公正かつ適切に社外取締役の職務を遂行していただけると判断したからであります。

なお、同氏は、NDS株式会社の取締役会長を兼任しております。同社は当社の発行済株式（自己株式を除く。）の2.67%を、当社は同社の発行済株式（自己株式を除く。）の3.88%を保有しており、同社グループとの間で特装車の販売などの取引がありますが、取引条件等は、一般取引と同様な取引であります。

また、同氏個人と当社の間で特別な利害関係はありません。

監査等委員である社外取締役として高月重廣氏を選任している理由は、過去に直接、会社の経営に関与された経験はありませんが、公認会計士の資格を持ち、会計監査および国際税務に関する豊富な知識と経験を有し、公正かつ適切に社外取締役の職務を遂行していただけると判断したからであります。

なお、同氏個人と当社の間で特別な利害関係はありません。

監査等委員である社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断したため選任をしております。

3氏は、株式会社東京証券取引所および株式会社名古屋証券取引所に対して独立役員として届け出をしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	役員賞与引当 金繰入額	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	113	76		26	9	10
監査役 (社外監査役を除く。)	41	25		12	3	2
社外役員	15	15				5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役（監査等委員である取締役を除く。）につきましては、取締役規則に基づき、株主総会におきまして決議された取締役（監査等委員である取締役を除く。）報酬総額の限度内で、個人別報酬額を取締役会で決定しております。

監査等委員である取締役につきましては、監査等委員会規則に基づき、株主総会におきまして決議された監査等委員である取締役報酬総額の限度内で、個人別報酬額を監査等委員の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 55銘柄

貸借対照表計上額の合計額 6,342,093千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ダイキン工業株式会社	154,000	1,722,490	取引関係の維持・発展のため
西尾レントオール株式会社	250,800	785,004	取引関係の維持・発展のため
N D S 株式会社	227,000	658,300	取引関係の維持・発展のため
株式会社カナモト	104,114	312,029	取引関係の維持・発展のため
株式会社 T T K	514,000	262,654	取引関係の維持・発展のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	374,440	261,995	取引関係の維持・発展のため
オーエスジー株式会社	78,000	177,606	取引関係の維持・発展のため
K Y B 株式会社	235,000	136,300	取引関係の維持・発展のため
日東工業株式会社	81,000	124,416	取引関係の維持・発展のため
日本電通株式会社	24,000	61,200	取引関係の維持・発展のため
コムシスホールディングス株式会社	29,600	58,874	取引関係の維持・発展のため
西部電気工業株式会社	24,907	55,094	取引関係の維持・発展のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	248,400	50,673	取引関係の維持・発展のため
東京海上ホールディングス株式会社	10,000	46,960	取引関係の維持・発展のため
北陸電気工事株式会社	47,310	41,822	取引関係の維持・発展のため
新東工業株式会社	42,000	40,614	取引関係の維持・発展のため
東京計器株式会社	155,000	35,805	取引関係の維持・発展のため
株式会社ミライト・ホールディングス	27,147	29,671	取引関係の維持・発展のため
株式会社中京銀行	11,900	27,965	取引関係の維持・発展のため
株式会社名古屋銀行	6,700	26,867	取引関係の維持・発展のため
株式会社四電工	61,000	26,718	取引関係の維持・発展のため
名工建設株式会社	25,300	21,606	取引関係の維持・発展のため
シーキューブ株式会社	44,000	21,076	取引関係の維持・発展のため
株式会社オリバー	12,000	20,148	取引関係の維持・発展のため
株式会社りそなホールディングス	28,800	17,219	取引関係の維持・発展のため
株式会社大垣共立銀行	50,000	16,550	取引関係の維持・発展のため
いすゞ自動車株式会社	11,000	16,197	取引関係の維持・発展のため
ナラサキ産業株式会社	52,000	15,548	取引関係の維持・発展のため
株式会社ソルコム	48,225	15,432	取引関係の維持・発展のため
東北電力株式会社	10,000	15,080	取引関係の維持・発展のため

(注) 日本電通株式会社より下位は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位30銘柄につきまして記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ダイキン工業株式会社	154,000	1,807,190	取引関係の維持・発展のため
N D S 株式会社	227,000	1,036,255	取引関係の維持・発展のため
西尾レントオール株式会社	250,800	816,354	取引関係の維持・発展のため
株式会社カナモト	104,114	368,563	取引関係の維持・発展のため
株式会社 T T K	514,000	319,194	取引関係の維持・発展のため
株式会社三菱 U F J フィナンシャル・グループ	374,440	260,984	取引関係の維持・発展のため
オーエスジー株式会社	78,000	190,476	取引関係の維持・発展のため
日東工業株式会社	81,000	133,650	取引関係の維持・発展のため
K Y B 株式会社	23,500	118,675	取引関係の維持・発展のため
日本電通株式会社	24,000	93,600	取引関係の維持・発展のため
コムシスホールディングス株式会社	29,600	84,064	取引関係の維持・発展のため
西部電気工業株式会社	24,907	71,059	取引関係の維持・発展のため
北陸電気工事株式会社	47,310	54,832	取引関係の維持・発展のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	248,400	47,543	取引関係の維持・発展のため
東京海上ホールディングス株式会社	10,000	47,350	取引関係の維持・発展のため
新東工業株式会社	42,000	46,536	取引関係の維持・発展のため
株式会社ミライト・ホールディングス	27,147	45,987	取引関係の維持・発展のため
東京計器株式会社	31,000	34,999	取引関係の維持・発展のため
株式会社四電工	12,200	32,549	取引関係の維持・発展のため
名工建設株式会社	25,300	28,968	取引関係の維持・発展のため
シーキューブ株式会社	44,000	28,600	取引関係の維持・発展のため
株式会社中京銀行	11,900	27,715	取引関係の維持・発展のため
株式会社オリバー	12,000	27,324	取引関係の維持・発展のため
ナラサキ産業株式会社	52,000	20,904	取引関係の維持・発展のため
株式会社ソルコム	9,645	20,254	取引関係の維持・発展のため
いすゞ自動車株式会社	11,000	17,952	取引関係の維持・発展のため
株式会社りそなホールディングス	28,800	16,185	取引関係の維持・発展のため
株式会社ジェコス	13,300	14,709	取引関係の維持・発展のため
株式会社 S Y S K E N	6,600	14,487	取引関係の維持・発展のため
東北電力株式会社	10,000	14,210	取引関係の維持・発展のため

(注) 日本電通株式会社より下位は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位30銘柄につきまして記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

戸田 栄（PwCあらた有限責任監査法人）

川原光爵（PwCあらた有限責任監査法人）

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 14名

（注）「その他」には、公認会計士試験合格者4名を含んでおります。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨およびその選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得につきまして、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条1項の責任につき、善意でかつ重大な過失が無い場合は、取締役会の決議をもって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	43,000	2,250	43,000	
連結子会社				
計	43,000	2,250	43,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社は、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパース上海に当社子会社である浙江愛知工程機械有限公司および当社持分法適用会社である杭州愛知工程車輛有限公司の監査等につきまして対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパース上海に当社子会社である浙江愛知工程機械有限公司および当社持分法適用会社である杭州愛知工程車輛有限公司の監査等につきまして対価を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関連した会計アドバイザー・サービスであります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表につきまして、PWCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構が主催するセミナーへ参加すること等によって会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等につきまして的確に対応することができる体制の整備に努めております。

また、将来の指定国際会計基準の適用に備えて検討を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,328,396	1,164,714
預け金	² 25,841,811	² 25,116,417
受取手形及び売掛金	20,972,356	³ 20,023,741
商品及び製品	1,178,283	640,572
仕掛品	1,403,547	1,102,462
原材料及び貯蔵品	1,263,009	1,198,834
繰延税金資産	542,241	574,270
その他	628,291	543,335
貸倒引当金	296	138
流動資産合計	53,157,641	50,364,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,163,965	18,850,767
減価償却累計額	9,680,456	10,208,453
建物及び構築物（純額）	8,483,509	8,642,314
機械装置及び運搬具	8,166,396	8,424,338
減価償却累計額	4,299,482	5,228,107
機械装置及び運搬具（純額）	3,866,914	3,196,231
工具、器具及び備品	2,582,042	2,678,463
減価償却累計額	2,137,455	2,327,135
工具、器具及び備品（純額）	444,586	351,328
土地	¹ 8,526,734	¹ 8,525,970
リース資産	925,716	807,118
減価償却累計額	434,425	386,430
リース資産（純額）	491,290	420,688
建設仮勘定	644,468	41,648
有形固定資産合計	22,457,504	21,178,182
無形固定資産		
投資その他の資産	1,112,670	1,213,218
投資有価証券	5,632,105	6,342,093
繰延税金資産	280,341	-
その他	⁴ 1,196,832	⁴ 1,657,773
貸倒引当金	5,129	5,372
投資その他の資産合計	7,104,149	7,994,494
固定資産合計	30,674,324	30,385,895
資産合計	83,831,966	80,750,107

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,614,807	9,343,157
リース債務	156,643	112,271
未払法人税等	1,503,288	1,418,361
役員賞与引当金	94,000	44,000
製品保証引当金	147,573	176,917
その他	4,793,265	3,212,945
流動負債合計	22,309,577	14,307,652
固定負債		
リース債務	433,917	356,608
繰延税金負債	-	54,036
再評価に係る繰延税金負債	1 616,302	1 616,302
役員退職慰労引当金	78,700	48,900
退職給付に係る負債	4,058,582	3,949,318
その他	430,815	467,057
固定負債合計	5,618,318	5,492,224
負債合計	27,927,896	19,799,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,425,325	10,425,325
資本剰余金	9,923,342	9,923,356
利益剰余金	36,068,845	40,301,476
自己株式	916,683	917,134
株主資本合計	55,500,829	59,733,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,649,809	3,199,125
土地再評価差額金	1 1,624,044	1 1,624,044
為替換算調整勘定	13,242	75,631
退職給付に係る調整累計額	609,282	433,505
その他の包括利益累計額合計	403,239	1,217,206
純資産合計	55,904,069	60,950,230
負債純資産合計	83,831,966	80,750,107

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	62,608,009	61,474,323
売上原価	¹ 48,075,296	¹ 47,222,265
売上総利益	14,532,712	14,252,057
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	540,418	533,857
広告宣伝費	86,365	163,838
販売手数料	13,421	10,234
役員報酬	186,358	127,666
給料手当及び賞与	2,173,893	2,402,130
役員賞与引当金繰入額	97,520	39,000
役員退職慰労引当金繰入額	22,800	13,400
退職給付費用	296,536	301,605
福利厚生費	494,307	529,159
通信交通費	314,379	315,388
減価償却費	474,544	521,972
修繕費	270,777	109,320
貸倒引当金繰入額	24,092	286
賃借料	95,402	119,816
研究開発費	⁶ 465,498	⁶ 465,029
その他	1,217,320	1,022,688
販売費及び一般管理費合計	6,725,452	6,675,396
営業利益	7,807,260	7,576,661
営業外収益		
受取利息	15,966	7,197
受取配当金	115,152	125,186
持分法による投資利益	133,770	570,182
雑収入	53,319	62,792
営業外収益合計	318,208	765,358
営業外費用		
支払利息	27	28
為替差損	84,011	9,773
雑損失	3,218	3,308
営業外費用合計	87,257	13,109
経常利益	8,038,211	8,328,910

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 1,319	2 37
投資有価証券売却益	0	16,265
特別利益合計	1,319	16,303
特別損失		
固定資産売却損	4 7,057	4 272
固定資産除却損	5 396,155	5 84,591
投資有価証券評価損	-	1,000
保険解約損	3,689	10,830
減損損失	3 187,431	3 763
特別損失合計	594,334	97,458
税金等調整前当期純利益	7,445,197	8,247,755
法人税、住民税及び事業税	2,244,376	2,435,446
法人税等調整額	82,157	27,152
法人税等合計	2,326,534	2,462,599
当期純利益	5,118,663	5,785,156
親会社株主に帰属する当期純利益	5,118,663	5,785,156

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	5,118,663	5,785,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	529,708	549,315
土地再評価差額金	714,803	-
為替換算調整勘定	100,395	48,992
退職給付に係る調整額	95,851	175,777
持分法適用会社に対する持分相当額	85,508	39,882
その他の包括利益合計	1,154,458	813,966
包括利益	6,273,121	6,599,123
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,273,121	6,599,123
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,425,325	9,923,342	33,062,277	915,770	52,495,173
当期変動額					
剰余金の配当			1,397,291		1,397,291
親会社株主に帰属する当期純利益			5,118,663		5,118,663
土地再評価差額金の取崩			714,803		714,803
自己株式の取得				912	912
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	3,006,568	912	3,005,656
当期末残高	10,425,325	9,923,342	36,068,845	916,683	55,500,829

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,120,101	2,338,847	172,660	705,133	751,218	51,743,954
当期変動額						
剰余金の配当						1,397,291
親会社株主に帰属する当期純利益						5,118,663
土地再評価差額金の取崩						714,803
自己株式の取得						912
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	529,708	714,803	185,903	95,851	1,154,458	1,154,458
当期変動額合計	529,708	714,803	185,903	95,851	1,154,458	4,160,114
当期末残高	2,649,809	1,624,044	13,242	609,282	403,239	55,904,069

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,425,325	9,923,342	36,068,845	916,683	55,500,829
当期変動額					
剰余金の配当			1,552,526		1,552,526
親会社株主に帰属する当期純利益			5,785,156		5,785,156
土地再評価差額金の取崩					-
自己株式の取得				470	470
自己株式の処分		13		20	33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	13	4,232,630	450	4,232,193
当期末残高	10,425,325	9,923,356	40,301,476	917,134	59,733,023

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,649,809	1,624,044	13,242	609,282	403,239	55,904,069
当期変動額						
剰余金の配当						1,552,526
親会社株主に帰属する当期純利益						5,785,156
土地再評価差額金の取崩						-
自己株式の取得						470
自己株式の処分						33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	549,315	-	88,874	175,777	813,966	813,966
当期変動額合計	549,315	-	88,874	175,777	813,966	5,046,160
当期末残高	3,199,125	1,624,044	75,631	433,505	1,217,206	60,950,230

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,445,197	8,247,755
減価償却費	2,456,487	2,221,490
のれん償却額	50,875	95,508
減損損失	187,431	763
貸倒引当金の増減額 (は減少)	26,393	82
製品保証引当金の増減額 (は減少)	33,066	29,344
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	23,813	109,263
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	3,300	29,800
受取利息及び受取配当金	131,119	132,384
支払利息	27	28
持分法による投資損益 (は益)	133,770	570,182
為替差損益 (は益)	2,038	314
固定資産除売却損益 (は益)	401,893	84,827
売上債権の増減額 (は増加)	837,025	955,008
たな卸資産の増減額 (は増加)	494,164	917,799
仕入債務の増減額 (は減少)	1,252,528	6,285,931
その他	468,992	66,548
小計	12,377,229	5,491,910
利息及び配当金の受取額	195,680	187,815
法人税等の支払額	2,051,899	2,599,747
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,521,010	3,079,979
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の純増減額 (は増加)	2,600,000	300,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	5,897,924	2,357,838
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,111	64
その他	97,526	95,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,590,339	2,562,730
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	912	470
配当金の支払額	1,397,291	1,552,526
その他	186,173	151,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,584,377	1,704,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,286	1,931
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	353,579	1,189,075
現金及び現金同等物の期首残高	7,216,628	7,570,208
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,570,208	1 6,381,132

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社4社を連結の範囲に含めております。

連結子会社名

株式会社アイチ研修センター

浙江愛知工程機械有限公司

AICHI NZ LIMITED

AICHI AUS PTY LTD

上記のうち、AICHI NZ LIMITED およびAICHI AUS PTY LTDは当連結会計年度において新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社1社に持分法を適用しております。

関連会社名

杭州愛知工程車輛有限公司

杭州愛知工程車輛有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日を実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、浙江愛知工程機械有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日を実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 製品・仕掛品 個別法

b 原材料 主として移動平均法

c 貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物につきましては、定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に財務内容を評価し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づいて算出した見積額および特定の製品に対する個別に算出した発生見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法につきましては、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権につきましては、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債権等

ヘッジ方針

為替予約取引につきましては、輸出に伴う実需額を限度とする方針を採っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引につきましては、振当処理を行っているため、有効性の評価を省略しております。

その他のリスク管理方法

取引の相手方を格付の高い金融機関に限定するとともに、関連諸規定に則って取引を執行・管理・報告しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

4～8年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する預け金で流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動につきまして僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

この適用による連結財務諸表に与える影響額は、軽微であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

これまで我が国において、収益認識に関する包括的な会計基準は開発されていませんでした。しかし、国際会計基準審議会(IASB)および米国財務会計基準審議会(FASB)が、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表したことを受け、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準として「収益認識に関する会計基準」が開発され、適用指針と合わせて公表されました。

当該基準では、IFRS第15号と同様に、以下の5つのステップに基づき収益を認識することになります。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

この適用による影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価に係る繰延税金負債は負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額および第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,657,943千円	2,646,649千円

2 預け金は当社の親会社であります株式会社豊田自動織機が運用する「キャッシュマネジメントサービス」へ預け入れた資金額であります。

3 期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	336,434千円

4 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
その他(出資金)	902,187千円	1,449,813千円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	48,892千円	31,899千円

- 2 固定資産売却益の主なものは、機械装置及び運搬具等の売却によるものであります。

- 3 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度におきまして、以下のグループにつきまして減損損失が発生いたしました。

場所	用途	種類	金額
香川県高松市香南町	遊休地	土地	1,492千円
東京都立川市一番町	事業用地	土地	185,938千円

当社グループは、資産を事業により、特装車事業資産、不動産賃貸事業資産および遊休資産にグルーピングしております。

高松市の遊休資産につきましては、地価が帳簿価額に対して下落しているため、立川市の事業用地につきましては収益性の低下がみられたため、当連結会計年度におきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(187,431千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産評価額に合理的な調整を行い算出しております。

- 当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度におきまして、以下のグループにつきまして減損損失が発生いたしました。

場所	用途	種類	金額
香川県高松市香南町	遊休地	土地	763千円

当社グループは、資産を事業により、特装車事業資産、不動産賃貸事業資産および遊休資産にグルーピングしております。

高松市の遊休資産につきましては、地価が帳簿価額に対して下落しているため、当連結会計年度におきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(763千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産評価額に合理的な調整を行い算出しております。

- 4 固定資産売却損の主なものは、機械装置及び運搬具等の売却によるものであります。

- 5 固定資産除却損の主なものは、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等の除却によるものであります。

- 6 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであり、製造費用に含まれるものではありません。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売費及び一般管理費	465,498千円	465,029千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	773,510千円	731,458千円
組替調整額	0千円	16,265千円
税効果調整前	773,511千円	747,724千円
税効果額	243,802千円	198,408千円
その他有価証券評価差額金	529,708千円	549,315千円
土地再評価差額金		
当期発生額	714,707千円	- 千円
税効果額	96千円	- 千円
土地再評価差額金	714,803千円	- 千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	100,395千円	48,992千円
組替調整額	- 千円	- 千円
為替換算調整勘定	100,395千円	48,992千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	5,733千円	112,338千円
組替調整額	131,869千円	140,227千円
税効果調整前	137,603千円	252,565千円
税効果額	41,752千円	76,788千円
退職給付に係る調整額	95,851千円	175,777千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	85,508千円	39,882千円
その他の包括利益合計	1,154,458千円	813,966千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	79,453,250	-	-	79,453,250

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,825,799	1,078	-	1,826,877

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	698,647	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	698,644	9.00	平成28年9月30日	平成28年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	698,637	9.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	79,453,250	-	-	79,453,250

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,826,877	581	40	1,827,418

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

減少数は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	698,637	9.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	853,888	11.00	平成29年9月30日	平成29年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	853,884	11.00	平成30年3月31日	平成30年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	1,328,396千円	1,164,714千円
預け金	25,841,811千円	25,116,417千円
計	27,170,208千円	26,281,132千円
預入期間が3ヶ月超の預け金	19,600,000千円	19,900,000千円
現金及び現金同等物	7,570,208千円	6,381,132千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産
建物および車両運搬具ならびに工具、器具及び備品であります。
- ・無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 解約不能オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	9,307	8,238
1年超	17,323	9,085
合計	26,630	17,323

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金および設備投資資金につきましては、自己資金にて賄っております。一時的な余剰資金は親会社が運用するキャッシュマネジメントサービスで運用しております。デリバティブは、営業債権の為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。海外取引を行うにあたって生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価額の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式につきましては四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権および外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

債権管理の社内管理手段に従い、営業債権につきましては、営業部門および管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建の営業債権および外貨建予定取引につきまして、原則として先物為替予約を利用してヘッジしていません。

投資有価証券につきましては、上場株式につきましては四半期ごとに時価の把握をしており、非上場株式につきましては、発行体(取引先企業)の財務状況等を継続的に把握しております。

デリバティブ取引につきましては、社内方針に従い、経理部が取引および残高照合を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

運転資金を自己資金にて賄っているため、資金調達に係る流動性リスクに晒されていません。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におきましては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,328,396	1,328,396	-
(2) 預け金	25,841,811	25,841,811	-
(3) 受取手形及び売掛金	20,972,356		
貸倒引当金()	296		
	20,972,060	20,972,060	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	5,198,545	5,198,545	-
資産計	53,340,814	53,340,814	-
(1) 支払手形及び買掛金	15,614,807	15,614,807	-
(2) 未払法人税等	1,503,288	1,503,288	-
負債計	17,118,096	17,118,096	-
デリバティブ取引	45,820	45,743	76

() 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,164,714	1,164,714	-
(2) 預け金	25,116,417	25,116,417	-
(3) 受取手形及び売掛金	20,023,741		
貸倒引当金()	138		
	20,023,603	20,023,603	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	5,909,533	5,909,533	-
資産計	52,214,269	52,214,269	-
(1) 支払手形及び買掛金	9,343,157	9,343,157	-
(2) 未払法人税等	1,418,361	1,418,361	-
負債計	10,761,518	10,761,518	-
デリバティブ取引	-	-	-

() 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、ならびに(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、為替予約の振当処理の対象とされている売掛金は、当該為替予約と一体として処理された額をもって評価しております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価につきまして、株式は取引所の価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、ならびに(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

これらの時価につきましては、取引先金融機関から提示された価額によっております。

なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	433,560	432,560

上記につきましては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,328,396	-	-	-
預け金	25,841,811	-	-	-
受取手形及び売掛金	20,972,356	-	-	-
合計	48,142,565	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,164,714	-	-	-
預け金	25,116,417	-	-	-
受取手形及び売掛金	20,023,741	-	-	-
合計	46,304,874	-	-	-

(有価証券関係)

その他有価証券

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	5,192,355	1,560,151	3,632,204
小計	5,192,355	1,560,151	3,632,204
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	6,190	7,206	1,016
小計	6,190	7,206	1,016
合計	5,198,545	1,567,357	3,631,188

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	5,890,783	1,509,814	4,380,968
小計	5,890,783	1,509,814	4,380,968
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	18,750	20,806	2,056
小計	18,750	20,806	2,056
合計	5,909,533	1,530,621	4,378,912

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

売却益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	53,002	16,265	-
合計	53,002	16,265	-

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について1,000千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額につきまして減損処理を行っております。また、時価のない有価証券につきましては、その実質価値が著しく低下した場合に必要と認められた額につきまして減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)および当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金			
	売建				
	米ドル		45,820		(注)
	オーストラリアドル		22,812		(注)
合計			68,632		(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金			
	売建				
	米ドル		71,216		(注)
	オーストラリアドル		44,060		(注)
合計			115,276		(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。また、複数事業主制度の日本産業機械工業企業年金基金に加入しております。

なお、昨年迄加入しておりました、日本産業機械工業厚生年金基金は、平成29年5月1日付で厚生労働大臣の認可を受けて代行返上を行い、日本産業機械工業企業年金基金に移行しております。当基金の解散による追加負担額の発生はございません。

また、複数事業主制度の企業年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理をしております。

2 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度および企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度228百万円、当連結会計年度230百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

(単位:百万円)		
	前連結会計年度 平成28年3月31日現在	当連結会計年度 平成29年3月31日現在
年金資産の額	77,014	72,648
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	96,894	90,979
差引額	19,880	18,331

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 7.3% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度 7.8% (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度 22,440百万円、当連結会計年度 21,372百万円)および剰余金(前連結会計年度2,560百万円、当連結会計年度3,041百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

3 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)		
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	8,018,934	8,154,202
勤務費用	414,429	426,814
利息費用	39,749	40,441
数理計算上の差異の発生額	23,578	12,097
退職給付の支払額	342,489	340,361
退職給付債務の期末残高	8,154,202	8,268,998

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	3,984,165	4,095,619
期待運用収益	19,920	20,478
数理計算上の差異の発生額	29,312	100,240
事業主からの拠出額	388,010	392,903
退職給付の支払額	325,789	289,561
年金資産の期末残高	4,095,619	4,319,679

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	8,154,202	8,268,998
年金資産	4,095,619	4,319,679
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,058,582	3,949,318
退職給付に係る負債	4,058,582	3,949,318
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,058,582	3,949,318

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	414,429	426,814
利息費用	39,749	40,441
期待運用収益	19,920	20,478
数理計算上の差異の費用処理額	167,070	175,427
過去勤務費用の費用処理額	35,200	35,200
確定給付制度に係る退職給付費用	566,127	587,005

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	35,200	35,200
数理計算上の差異	172,804	287,765
合計	137,603	252,565

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	37,916	2,715
未認識数理計算上の差異	913,051	625,286
合計	875,135	622,570

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	42%	45%
株式	24%	24%
オルタナティブ	23%	24%
生保一般勘定	6%	6%
その他	5%	0%
合計	100%	100%

(注) オルタナティブは、主にヘッジファンド投資であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	0.5%	0.5%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産	66,745千円	70,497千円
未払事業税・事業所税	91,555千円	85,656千円
固定資産未実現利益	8,551千円	8,437千円
製品保証引当金	45,290千円	54,742千円
未払賞与	290,713千円	310,835千円
退職給付に係る負債	1,237,578千円	1,203,140千円
土地	568,729千円	568,962千円
投資有価証券	173,620千円	173,040千円
繰越欠損金	103,683千円	55,931千円
その他	368,984千円	363,571千円
繰延税金資産小計	2,955,450千円	2,894,816千円
評価性引当額	1,093,285千円	1,051,379千円
繰延税金資産合計	1,862,165千円	1,843,436千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	981,378千円	1,179,787千円
その他	58,204千円	143,415千円
繰延税金負債合計	1,039,582千円	1,323,203千円
繰延税金資産の純額	822,582千円	520,233千円

2 土地再評価差額金に係る繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
再評価差額(損)	923,260千円	923,260千円
繰延税金資産小計	923,260千円	923,260千円
評価性引当額	923,260千円	923,260千円
繰延税金資産合計	-千円	-千円
(繰延税金負債)		
再評価差額(益)	616,302千円	616,302千円
繰延税金負債合計	616,302千円	616,302千円
繰延税金負債の純額	616,302千円	616,302千円

3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどに関連する事業を行っており、当社グループの報告セグメントは、高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの売上を基礎とした特装车、中古車および部品・修理であります。

特装车セグメントは、高所作業車等の新車販売事業であります。中古車セグメントは、高所作業車等の中古販売事業であります。部品・修理セグメントは、高所作業車等のアフターサービス事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な項目」における記載と概ね同一であります。

内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	特装车	中古車	部品・修理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	51,106,367	617,004	10,597,833	62,321,205	286,803	62,608,009
内部売上高又は振替高	2,058,899	90	824,972	2,883,962	39,233	2,923,195
計	53,165,267	617,094	11,422,805	65,205,167	326,036	65,531,204
セグメント利益	11,445,784	178,643	2,848,895	14,473,323	36,369	14,509,692
セグメント資産						83,831,966
セグメント負債						27,927,896
その他の項目						
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額						3,559,928

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の教育事業等であり
ます。

2 当社グループの各社は、それぞれが高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの付帯業務に
関連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、各
報告セグメントごとに資産・負債およびその他の項目に分配することが困難でありますので、合計金額のみ
表示しております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益から内部取引消去を調整して算出しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	特装車	中古車	部品・修理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	49,628,766	528,534	11,014,209	61,171,510	302,812	61,474,323
内部売上高又は振替高	2,656,459	-	96,467	2,752,926	31,584	2,784,511
計	52,285,226	528,534	11,110,676	63,924,437	334,397	64,258,834
セグメント利益	11,160,669	143,610	2,966,005	14,270,285	35,432	14,305,717
セグメント資産						80,750,107
セグメント負債						19,799,877
その他の項目						
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額						1,069,524

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の教育事業等であり
ます。

2 当社グループの各社は、それぞれが高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの付帯業務に関
連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、各
報告セグメントごとに資産・負債およびその他の項目に分配することが困難でありますので、合計金額のみ
表示しております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益から内部取引消去を調整して算出しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	65,205,167	63,924,437
「その他」の区分の売上高	326,036	334,397
内部取引消去	2,923,195	2,784,511
連結財務諸表の売上高	62,608,009	61,474,323

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,473,323	14,270,285
「その他」の区分の利益	36,369	35,432
内部取引消去	23,020	53,659
全社費用(注)	6,725,452	6,675,396
連結財務諸表の営業利益	7,807,260	7,576,661

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販管費及び一般管理費であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	高所作業車	検査・修理	その他	合計
外部顧客への売上高	46,220,873	4,935,266	11,451,868	62,608,009

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	高所作業車	検査・修理	その他	合計
外部顧客への売上高	44,548,973	5,107,795	11,817,554	61,474,323

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本カーソリューションズ株式会社	6,747,874	特装車、部品・修理

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	特装車	中古車	部品・修理	計			
減損損失							187,431

- (注) 1 「その他」は、高所作業車等の教育事業等に係るものであります。
2 減損損失は、遊休資産等で発生しており、各報告セグメントごとに減損損失を分配することが困難でありますので、合計金額のみ表示しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	特装車	中古車	部品・修理	計			
減損損失							763

- (注) 1 「その他」は、高所作業車等の教育事業等に係るものであります。
2 減損損失は、遊休資産で発生しており、各報告セグメントごとに減損損失を分配することが困難でありますので、合計金額のみ表示しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	特装車	中古車	部品・修理	計			
当期償却額							50,875
当期末残高							101,750

- (注) 1 「その他」は、高所作業車等の教育事業等に係るものであります。
2 当社グループの各社は、それぞれが高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの付帯業務に関連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、各報告セグメントごとに当期償却額および当期末残高を分配することが困難でありますので、合計金額のみ表示しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	特装車	中古車	部品・修理	計			
当期償却額							95,508
当期末残高							239,496

- (注) 1 「その他」は、高所作業車等の教育事業等に係るものであります。
2 当社グループの各社は、それぞれが高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの付帯業務に関連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、各報告セグメントごとに当期償却額および当期末残高を分配することが困難でありますので、合計金額のみ表示しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)および当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市	80,462,672	自動車・産業車両・繊維機械等の製造販売	52.2	特装車の販売および部品の販売・購入 役員の兼任、資金の預託	預け金(純額)	3,415,658	預け金	25,841,811

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

預け金につきましては、株式会社豊田自動織機が運用するCMS(キャッシュマネージメントサービス)による取引であり、市場金利を勘案した合理的な利息を設定しております。また、取引金額においては純額で表示しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市	80,462,672	自動車・産業車両・繊維機械等の製造販売	52.2	特装車の販売および部品の販売・購入 役員の兼任、資金の預託	預け金(純額)	725,393	預け金	25,116,417

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

預け金につきましては、株式会社豊田自動織機が運用するCMS(キャッシュマネージメントサービス)による取引であり、市場金利を勘案した合理的な利息を設定しております。また、取引金額においては純額で表示しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社豊田自動織機(東京証券取引所および名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	720円17銭	785円18銭
1株当たり当期純利益金額	65円94銭	74円53銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	5,118,663	5,785,156
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	5,118,663	5,785,156
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,627	77,626

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	
1年以内に返済予定のリース債務	156,643	112,271	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	433,917	356,608	-	平成31年5月13日～ 平成44年8月23日
その他有利子負債 長期預り保証金	401,087	436,924	0.008	
合計	991,648	905,804		

- (注) 1 リース債務の平均利率につきましては、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。また、長期預り保証金の平均利率につきましては、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 その他有利子負債の長期預り保証金は、連結貸借対照表では固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、長期預り保証金につきましては、返済期限に定めはありません。
- 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)およびその他有利子負債の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	74,330	49,617	37,717	28,574
その他有利子負債 長期預り保証金	-	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	11,798,488	29,539,927	43,146,068	61,474,323
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	1,137,077	3,825,489	5,453,986	8,247,755
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	773,029	2,710,150	3,827,520	5,785,156
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	9.96	34.91	49.31	74.53

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	9.96	24.95	14.39	25.22

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	623,580	205,211
預け金	² 25,841,811	² 25,116,417
受取手形	3,368,299	³ 2,706,151
電子記録債権	1,440,953	1,669,679
売掛金	16,218,813	15,919,433
商品及び製品	1,149,531	422,683
仕掛品	1,337,084	1,027,020
原材料及び貯蔵品	921,668	872,625
繰延税金資産	505,905	525,061
短期貸付金	897,520	849,920
その他	602,793	485,847
流動資産合計	¹ 52,907,960	¹ 49,800,051
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,087,761	7,243,675
構築物	980,334	986,959
機械及び装置	3,556,218	2,893,588
車両運搬具	10,322	7,260
工具、器具及び備品	410,735	312,169
土地	8,526,734	8,525,970
建設仮勘定	640,040	8,663
その他	491,290	420,688
有形固定資産合計	21,703,438	20,398,975
無形固定資産		
水道施設利用権	556	1,222
電信電話専用施設利用権	4	-
ソフトウェア	589,503	585,334
のれん	101,750	50,875
その他	77,462	31,812
無形固定資産合計	769,276	669,244

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,632,105	6,342,093
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	1,220	1,220
関係会社出資金	1,234,069	1,565,576
長期前払費用	98,407	83,876
繰延税金資産	48,084	-
差入保証金	61,571	60,710
その他	133,068	61,340
貸倒引当金	5,129	5,372
投資その他の資産合計	7,233,396	8,139,444
固定資産合計	29,706,111	29,207,663
資産合計	82,614,071	79,007,715
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,128,254	915,960
電子記録債務	9,054,582	4,209,778
買掛金	4,518,966	4,272,229
未払金	1,869,302	680,679
未払費用	1,383,091	1,449,564
未払法人税等	1,502,720	1,417,420
未払消費税等	731,670	448,437
預り金	172,536	343,851
前受収益	285	205
役員賞与引当金	94,000	44,000
製品保証引当金	147,573	176,917
設備関係支払手形	339,102	30,662
設備関係電子記録債務	219,620	78,456
その他	156,643	112,271
流動負債合計	1 22,318,350	1 14,180,433
固定負債		
繰延税金負債	-	122,928
再評価に係る繰延税金負債	616,302	616,302
役員退職慰労引当金	78,700	48,900
退職給付引当金	3,160,354	3,307,068
その他	864,733	823,665
固定負債合計	4,720,090	4,918,865
負債合計	27,038,440	19,099,298

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,425,325	10,425,325
資本剰余金		
資本準備金	9,941,842	9,941,842
その他資本剰余金	-	13
資本剰余金合計	9,941,842	9,941,856
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	35,099,381	38,883,289
利益剰余金合計	35,099,381	38,883,289
自己株式	916,683	917,134
株主資本合計	54,549,865	58,333,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,649,809	3,199,125
土地再評価差額金	1,624,044	1,624,044
評価・換算差額等合計	1,025,765	1,575,080
純資産合計	55,575,631	59,908,417
負債純資産合計	82,614,071	79,007,715

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
売上高	1	62,308,750	1	61,129,011
売上原価	1	47,856,424	1	47,232,484
売上総利益		14,452,325		13,896,527
販売費及び一般管理費	1,2	6,545,000	1,2	6,349,994
営業利益		7,907,324		7,546,533
営業外収益				
受取利息及び配当金		269,822		218,053
その他		55,521		52,542
営業外収益合計	1	325,343	1	270,595
営業外費用				
支払利息		72		39
為替差損		31,098		24,026
その他		1,855		3,235
営業外費用合計	1	33,027	1	27,301
経常利益		8,199,641		7,789,827
特別利益				
固定資産売却益		17,987		25
投資有価証券売却益		0		16,265
特別利益合計		17,988		16,291
特別損失				
固定資産売却損		6,960		272
固定資産除却損		396,009		84,522
投資有価証券評価損		-		1,000
減損損失		187,431		763
保険解約損		3,689		10,830
特別損失合計		594,091		97,389
税引前当期純利益		7,623,538		7,708,730
法人税、住民税及び事業税		2,243,239		2,418,848
法人税等調整額		11,849		46,552
法人税等合計		2,231,390		2,372,296
当期純利益		5,392,147		5,336,433

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	10,425,325	9,941,842	-	9,941,842	31,819,328	31,819,328
当期変動額						
剰余金の配当					1,397,291	1,397,291
当期純利益					5,392,147	5,392,147
土地再評価差額金の取崩					714,803	714,803
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	3,280,053	3,280,053
当期末残高	10,425,325	9,941,842	-	9,941,842	35,099,381	35,099,381

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	915,770	51,270,725	2,120,101	2,338,847	218,746	51,051,978
当期変動額						
剰余金の配当		1,397,291				1,397,291
当期純利益		5,392,147				5,392,147
土地再評価差額金の取崩		714,803				714,803
自己株式の取得	912	912				912
自己株式の処分		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	529,708	714,803	1,244,511	1,244,511
当期変動額合計	912	3,279,140	529,708	714,803	1,244,511	4,523,652
当期末残高	916,683	54,549,865	2,649,809	1,624,044	1,025,765	55,575,631

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	10,425,325	9,941,842	-	9,941,842	35,099,381	35,099,381
当期変動額						
剰余金の配当					1,552,526	1,552,526
当期純利益					5,336,433	5,336,433
土地再評価差額金の取崩						
自己株式の取得						
自己株式の処分			13	13		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	13	13	3,783,907	3,783,907
当期末残高	10,425,325	9,941,842	13	9,941,856	38,883,289	38,883,289

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	916,683	54,549,865	2,649,809	1,624,044	1,025,765	55,575,631
当期変動額						
剰余金の配当		1,552,526				1,552,526
当期純利益		5,336,433				5,336,433
土地再評価差額金の取崩		-				-
自己株式の取得	470	470				470
自己株式の処分	20	33				33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	549,315	-	549,315	549,315
当期変動額合計	450	3,783,470	549,315	-	549,315	4,332,785
当期末残高	917,134	58,333,336	3,199,125	1,624,044	1,575,080	59,908,417

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品・仕掛品 個別法

(2) 原材料 移動平均法

(3) 貯蔵品 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物につきましては、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、のれんにつきましては、8年間で均等償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に財務内容を評価し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づいて算出した見積額および特定の製品に対する個別に算出した発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法につきましては、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づき当事業年度末要支給額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

- 1 関係会社に対する資産・負債は、次のとおりであります。(区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	27,675,266千円	26,907,399千円
短期金銭債務	248,371千円	239,718千円

- 2 預け金は当社の親会社であります株式会社豊田自動織機が運用する「キャッシュマネジメントサービス」へ預け入れた資金額であります。

- 3 期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	336,434千円

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	3,527,140千円	2,990,658千円
仕入高	3,526,653千円	2,777,557千円
販売費及び一般管理費	29,413千円	26,619千円
営業取引以外の取引高	25,530千円	20,840千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料及び手当	2,141,791千円	2,338,981千円
役員賞与引当金繰入額	97,520千円	39,000千円
役員退職慰労引当金繰入額	22,800千円	13,400千円
退職給付費用	296,536千円	301,605千円
減価償却費	457,473千円	460,173千円
修繕費	267,722千円	108,087千円
おおよその割合		
販売費	41%	46%
一般管理費	59%	54%

(有価証券関係)

子会社株式

(1)時価のある子会社株式

時価のある子会社株式は所有しておりません。

(2)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	30,000	30,000
計	30,000	30,000

(注)上記につきましては、市場価格がありません。従いまして、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産	30,640千円	27,589千円
未払事業税・事業所税	91,555千円	85,625千円
製品保証引当金	45,290千円	54,742千円
未払賞与	285,460千円	305,384千円
退職給付引当金	963,813千円	1,007,332千円
土地	568,729千円	568,962千円
投資有価証券	173,620千円	173,040千円
その他	367,299千円	362,703千円
繰延税金資産小計	2,526,409千円	2,585,380千円
評価性引当額	982,991千円	995,447千円
繰延税金資産合計	1,543,417千円	1,589,932千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	981,378千円	1,179,787千円
その他	8,049千円	8,012千円
繰延税金負債合計	989,428千円	1,187,799千円
繰延税金資産の純額	553,989千円	402,132千円

2 土地再評価差額金に係る繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
再評価差額(損)	923,260千円	923,260千円
繰延税金資産小計	923,260千円	923,260千円
評価性引当額	923,260千円	923,260千円
繰延税金資産合計	-千円	-千円
(繰延税金負債)		
再評価差額(益)	616,302千円	616,302千円
繰延税金負債合計	616,302千円	616,302千円
繰延税金負債の純額	616,302千円	616,302千円

3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	7,087,761	637,642	3,914	477,814	7,243,675	8,285,147
	構築物	980,334	147,500	101	140,774	986,959	1,675,131
	機械及び装置	3,556,218	265,227	1,695	926,162	2,893,588	4,942,379
	車両運搬具	10,322	2,545	6	5,600	7,260	54,594
	工具、器具及び備品	410,735	103,842	205	202,203	312,169	2,181,517
	土地	8,526,734 [1,007,741]	-	763 (763)	-	8,525,970 [1,007,741]	-
	建設仮勘定	640,040	263,540	894,917	-	8,663	-
	その他	491,290	39,982	4,806	105,779	420,688	386,430
	計	21,703,438	1,460,282	906,410 (763)	1,858,335	20,398,975	17,525,201
無形固定資産	水道施設利用権	556	750	-	84	1,222	-
	電信電話専用施設利用権	4	-	-	4	-	-
	ソフトウェア	589,503	254,560	87,055	171,674	585,334	-
	のれん	101,750	-	-	50,875	50,875	-
	その他	77,462	-	-	45,650	31,812	-
	計	769,276	255,311	87,055	268,288	669,244	-

- (注) 1 土地の当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。
2 土地の当期首残高および当期末残高における[]内は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。
3 建設仮勘定の主な減少は、北日本支店の事務所・工場新築工事813,939千円等であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5,129	321	78	5,372
役員賞与引当金	94,000	44,000	94,000	44,000
製品保証引当金	147,573	147,900	118,555	176,917
役員退職慰労引当金	78,700	14,000	43,800	48,900

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り および売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取りおよび売渡し 手数料	<p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>1単元当たりの買取りおよび売渡し手数料を以下の算式により算定し、これを買取りおよび売渡しした単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取りおよび売渡し価格が1単元の株式を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.15% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.90% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。</p>
公告掲載方法	<p>当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.aichi-corp.co.jp/</p>
株主に対する特典	ありません

(注) 当社の単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利および単元未満株式の売渡しを請求する権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度 第69期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月23日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第70期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月9日関東財務局長に提出。

第70期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月8日関東財務局長に提出。

第70期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月8日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成29年6月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月22日

株式会社アイチコーポレーション
取締役会御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 戸田 栄
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 川原 光 爵
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイチコーポレーションの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイチコーポレーション及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アイチコーポレーションの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アイチコーポレーションが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月22日

株式会社アイチコーポレーション
取締役会御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 戸田 栄
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 川原 光 爵
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイチコーポレーションの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイチコーポレーションの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。